

胡耀邦総書記を迎えて考える

日中御祝儀外交には疑問

中嶋嶺雄

東外大教授

懸案の胡耀邦・中国共産党総書記の来日が実現した。二十五日の国会演説をはじめ二十六日の「青年の集い」に出席し、日中友好の必要性を強調する。あいにく、わが国は総選挙まえのあわただしい時期になってきたが、中国側としても、この冬からいよいよ始まる「整党」をまえにして、その最高責任者（中央整党工作委員会主任）でもある胡耀邦総書記が八日間も北京を空けるのは並々ならぬことであろうから、日中間の中身の濃い対話を大いに期待したいものである。

胡耀邦総書記が、初めて訪れる西側諸国として日本を選んだのは、対日重視のあらわれたと多くの新聞論調は書いているが、それはいわずもがなのことである。中国にもっとも近い西側諸国は日本であるし、いまやわが国は中国の対外貿易の第一の相手国であり、また巨額の円借款や輸銀借款を供与して、アメリカも他の西側諸国も、とてもわが国のように中国との関係を形成できないだろう。経済大国日本だからこそである。

11月25日

中国としては、このような日本を無視して西側諸国を誦れるはずもないが、むしろ今回の胡耀邦氏一行来日で特筆すべきことは、当の胡耀邦総書記をはじめ、随員首席の呉学謙外相、同第二位の王兆国・共産主義青年団中央第一書記ら鄧小平―胡耀邦系統で主要メンバーが固められていることだ。

かれらはいずれも共産主義青年団出身の「赤いエリート」で、よりオーソドックスな社会主義者・共産主義者であって、そもそもわが国のような西側資本主義国とは、もっとも遠い地点にあるリーダーたちである。

それだけに、これらのメンバーが日本の今日の経済的・社会的現実初めて接して、どのような資本主義観を形成するのか、それが彼らの社会主義観にどのような影響を及ぼすのか、大いに注目されよう。

この点では、わが国の敗いばかりの繁栄を目のあたりにして、かえって強い反撥を誘い、その結果、「資本主義の害毒」がより一層

試みに歴史を顧みよう。

ファッショ・イタリアのエチオピア侵略にあたって国際連盟は、対伊経済制裁を試みた。失敗であった。

カストロ政権のキューバに対するアメリカの経済制裁は、キューバをますますソ連側に近寄らせただけであった。

アフガニスタン侵入に対する対ソ経済制裁措置も、ほとんど効果がない。のみならず、本家本元のアメリカが、とうとう殺物の対ソ輸出を再開したではないか。

今回も北朝鮮に対する経済制裁は、北朝鮮を苦しめることにはなるが、決して既定の方針を毫末も変えないであらう。

いや、それどころか、ますます正常でない国家の態様を強めるのみだ。それが日本にとって国益になるであらうか。

およそ政治の世界では効果のないことはするものでない。だから、私は効果のない対北朝鮮制裁措置には反対なのである。

その点で私は、タイの政府がきわめて冷静にこの事件に対処したのを参考にしてみたい。

十月九日、ランゲーンで爆弾テロ事件が起こって以来、タイ政府はきわめて冷静であった。タイもまたビルマ同様、北朝鮮と韓国双方と外交関係をもっており、しかも北朝鮮の駐ビルマ大使は、タイ大使をも兼ねていたのである。

十一月四日、ビルマ政府は北朝鮮と断交し、ランゲーンにいた北朝鮮大使以下、大使館員全員が四十八時間以内に出外退去を求められても、タイは静かに「北朝鮮は、タイにある北朝鮮貿易代表部を通じて外交活動を行うことにならう」と語ったのみである。

より長期的に考えてみよう。日本と北朝鮮との経済交流が増えていけば、人物交流も増えよう。そして相互の理解も高まろう。ということとは、北朝鮮という閉鎖国家に対して新しい空気が吹き込む風穴をあけることになる。

そして北朝鮮の社会は、長い目で見れば、次第に変わっていくのではないか。それ以外にわれわれが為しうる北朝鮮に対する働きかけはないのである。

こういう事件が起こったからこそ、人物交流を深めて、相互の理解を高める必要があるのである。

北朝鮮の人をへたに招けば、政治活動をして日本の国益に害があるとの判断もあらう。

確かに激しい政治的アツテーションをされては困る。そこで長期的利益と短期的利益との均衡をはかる配慮は必要であらうが、北朝鮮社会に自由の風を入れる道をとさしてはならない。

重ねていう。北朝鮮に対する非難の言論は毅然として行われるべきである。

奇妙に北朝鮮に気がねしたり、また韓国民の北朝鮮に対する怒りをけしからんとか、危険であるとか、もっともらしく批判したりするのは、それこそもってのほかである。

われわれは毅然とした立場を言論で示すことに躊躇してはならない。

しかし北朝鮮に対するア、ク、シ、ョ、ン、は別である。

北朝鮮を非正常な国だと思えば思うほど、長期的国益から見て北朝鮮との交流が必要であると考えるのは、異端の説であらうか。

強調されることになる可能性さえなきにしもあらずである。その兆候は、すでに出現しているともいえよう。

それは、このところ中国共産党が連日のように、資本主義による「精神汚染」批判のキャンペーンを張っているからである。いわゆる「開放政策」の過程で、社会主義中国の矛盾や問題点を鋭く指摘することをむしろ歓迎していた観のある『人民日報』の胡績偉社長や王若水・副編集長も先日更迭され、中国共産党の「文化官僚」として辣腕をふるった周揚・中国文学芸術界連合会主席さえ、「社会主義の線外（異化）」を認めたカドで「自己批判」に追いこまれている。他方で異常なまでの鄧小平礼讃や犯罪者の見せしめ大量処刑などとともに、なにか文化大革命の胎動期を思わせさえる最近の雰囲気だといえよう。

いづれにせよ、中国共産党の最高指導者が初めて資本主義国を訪れるというのに、その背後で党の機関紙や党幹部が一斉に資本主義による「精神汚染」を糾弾するという光景は、やはり尋常ではない。

しかも、いよいよ、鄧小平最後の賭け、として始まる「整党」にかんして、中国共産党の「整党についての決定」（一九八三年十月十一日）に照らしていえば、「党内に『三種類の者』すなわち、林彪・江青反革命集団に追随して造反によってのしあがった者、派閥意識のひどい者、殴打・破壊・強奪分子がまだ残っている」ことこそ、「整党の必要性と緊急性」だというのである。とくに「『四人組』粉砕以後も陰に陽に派閥活動をつづけている者」すなわち旧文革派を地方末端にいたるまで徹底的に洗い出して一掃することが当

面の「整党」だというのだから、中国内政はいま大きな山場を迎えるところだといえよう。

一方、中国をめぐる国際環境も大きく変化してきている。中ソ関係改善への動きは、まさに胡耀邦総書記らの主導によって一歩また一歩と着実に進んでおり、すでに中国の指導者はソ連を毛沢東時代のように脅威とは見做していない。

そのような対ソ認識に基づく中国の世界戦略の転換によって、中国は現在、米ソの中間に立つようになっているのだが、過般のアメリカ海兵隊による対グレナダ作戦では、今回来日した呉学謙外相や斉懷遠・中国外務省報道局長もアメリカを「覇権行為」だと激しく批判していた。

また中国はラングーン爆殺事件以降の米・日・韓連携による対北朝鮮政策についても警戒的になっているばかりか、レーガン大統領の訪韓をも激しく批判しはじめている。日本政府の対北朝鮮制裁措置に対抗して北朝鮮が対日報復を發表（十一月十八日）したときに、昨年四月の隠密訪朝によってジョンヤン（平壤）と北京の関係を固めた当事者でもある胡耀邦氏が、わが国の立場に理解を示すことも困難であろう。

こうして見てくると、胡耀邦訪日の背景は、内外ともにきわめて厳しいといわなければならぬ。それだからこそ今回は、二十一世紀の日中関係を語り、未来を担う青年との交流を目指すというのであろうが、前任の華国鋒氏の来日が日中関係を何を残したのかを思うにつけても、日中御祝儀外交で熱烈歓迎とはかりいってもいられないような昨今だといえよう。

21世紀の海洋情報都市構想

世界への日本の優れた貢献

菊竹清訓

建築家

海洋空間の利用が、最近しきりに話題になっている。沿岸開発技術研究センターの沖合人工島の検討や、JAPIC（日本プロシエクト産業協議会）の沖合人工島計画案や、鋼材クラブの人工島の調査報告書がある。またNIRA（総合研究開発機構）の浮体構造の調査や、エンジンアリング振興協会の浮体構造による空間利用の研究など、海洋空間利用についての壮大な松下構想以来、にわかにぎやかにってきた。

きびしい国際、国内の経済環境のなかで、なぜ人工島プロジェクトがとりあげられるのか、不可解な気もするが、これらの新しい動向にみられる共通点には、まず巨大化、大水深化があげられる。

人工島が、海岸から離れた沖合に想定され、水深が一〇〇から二〇〇メートルというように、これまでとは異なる海域を対象とするようになる。当然計画の目的も複合機能に対応する、港灣、空港、電力、産業、住居など都市建設をめざすようになり、規模もかなり大きな計画となっている。

また新しい技術として「軟着底」形式の人工島の構造が、幾つかの研究で推進されていることに特徴がある。

関西空港のさいに議論されたように、これまで人工島の構築は主流が埋め立て方式で、これに代わるものとして浮体方式が検討されたが、この軟着底は二つの構造方式の中間に位置する現実的な解決といえるものがある。

建造には浮体のメリットを生かし、現地では着底することで、海上工事の困難が克服され、繋留が不必要のために経済性が大きい。さらに潮の干満や波浪の影響がないことも有利な点である。

そこで、改めて海洋空間の利用についてのプロジェクトが多くなってきた背景を考えると、一つは技術開発の進展があげられる。それとともに、高度に発展をとげた、わが国の産業構造と生産能力が対象とする目標が、そろそろ二十一世紀を象徴するようなもの構築に向かっていくことを思わせるものがある。

現代のもっともシンボリックなテーマは、まさに新都市の建設で

11月26日